

教育動向

96・11・11 97・4・30

▽県内の動き

11・15 茶髪、是か非か 加茂葵中

県の指導事業で地域ぐるみの道德教育を進めてきた加茂市立葵中学校(上村宏之校長、四百十二人)と同市教育研究協議会は十四日、同市文化会館で「心の教育フォーラム」を開催。茶髪をテーマに、生徒と保護者の代表、会場参加者が一緒に「反対派」と「個人の自由派」に分かれ、議論を交わした。同中では、一学期には頭髪を茶色に染める生徒が最大で約六十人おり、生徒がその是非をめぐり市民二百人にアンケートをとったり、人権オンブズマンに話を聞いたたりして、服装に関する校則を考えてきた。フォーラムはこうした活動の集大成として開催された。(新潟日報)

11・27 笹神・スクール議会ひらく
村づくりに僕らも一言。未来を担う小中

学生の声を村政に生かそうと、北蒲笹神村議会本会議場で二十五日、「第一回スクール議会定例会」が開かれた。同議会は笹神村誕生四十周年記念の一環として行われ、六人が一般質問に立ち、熱い討論を繰り広げた。村内の小中学生ら二十人が参加、「学校のトイレのおいがひどい」など身近な問題や「安全に歩ける歩道が欲しい」などの要望をだした。佐藤一宇村長がそれらに答弁した。(新潟日報)

12・17 親・教師らが本音で討論

いじめ・不登校など学校現場が抱えるさまざまな問題を教師、保護者らが本音で語り合う「腫かがやく子育て・教育新潟のつどい(同実行委主催)」が十五日、新潟市の明鏡高校で行われた。約三百人が参加し、子どもをとりまく家庭、学校、地域の現状について意見を交換した。このつどいは、不登校の子どもらをサポートするアーベルの会事務局長の西伸之さんや子どもの権利条約にいがたの会足立定夫弁護士、教職員組合関係者ら二十人が呼びかけ人となって今年初めて開催

された。来年以降も開催を継続する意向が事務局から示され、教育評論家の三上満氏が講演した。(新潟日報)

12・18 学閥人事、解消せよ

市民団体「閥による公教育支配をやめさせ、新潟県の教育をよくする会」(代表委員・黒川勝巳新大教授ら)は十七日、県教委に対して教育行政における学閥の介入排除などを申し入れた。その要点は①管理職試験問題の公開と学閥への加入の有無を管理職登用の基準としない②学閥による校長・教頭の指定席化をやめる③教員採用試験の採用基準の公開④女性であることによる差別人事を行わない⑤など六項目。これに対し、野本教育次長は「そんなことはないと思っています。管理職には男女を問わず、適性かどうかの視点で選んでいる」と答えた。九五年度本県小学校における女性校長の割合は二・八%、教頭は五・三%と、文部省調査による全国平均、校長九・五%、教頭一九・二%を大きく下回っている。

12・23 水俣病の教訓学ぼう、校内に手

(新潟日報)

づくり資料館 豊栄・岡方第一小

新潟水俣病の被害が多発した豊栄市の岡方第一小学校で、五年生の児童らが手づくりの「新潟水俣病資料館」を開設。

二十日には、学校を訪れた同市在住の被害者らに、児童が水俣病をテーマにした紙芝居を披露するなどして交流した。

(新潟日報)

12・25 全国34自治体を調査、冊子まとめる、ごみ問題で、三条小学校四年生

半年にわたってごみ問題について調べてきた三条市立三条小学校四年二組の児童の代表五人が、三条市役所を訪れ、調査の結果をまとめた二冊の冊子を長谷川長二郎市長に手渡し、「参考にしてください」とごみ問題の改善を、提言した。

四年二組二十九人全員でつくった冊子は「全国各地のごみに関する資料」と「ダストブック」。「資料」では、札幌市、東京都、那覇市、中魚津南町など全国三十四の自治体のごみ分別の種類、ごみの出し方を紹介。すべて児童自身が担当して直接自治体に問い合わせ、資料を送ってもらった。

(新潟日報)

1・19 長岡西高校定時制単位制高校に

高校改革の一環として今春から県立長岡西高校(定時制)が単位制高校となり、校名も長岡明德高校に変わる。学年の枠を取り払い、一定年限の間に合計八十単位以上を修得すれば卒業できるもので、県内の定時制単位制高校としては高田南城高校に次いで二番目。「多様化する生徒の個性と適性に対応するための受け皿」(県教育庁)として注目。

1・10 就職、依然厳しい女子

県商工労働部が昨年十一月末現在でまとめた今春県内大学卒業予定者の内定状況は、一千三百六十六人(男子一千七十七人、女子二百九十九人)で、内定率は七四・七

%と前年同期より九・〇ポイント増加。そのうち、県内就職内定者は五百四十四人(男子三百六十一人、女子百八十三人)となっている。一方、短大卒業予定者は内定率五五・五%の八百七十二人(男子三百十四人、女子五百五十八人)。大学、短大とも全国平均を下回っている。その上、大学女子の約四割と短大女子の五割は内定をもらっておらず、女子学生には

依然厳しい状況。(新潟日報)

2・22 高校中退一七五八人。微増 全国は九万八千余人

県によると、九五年度的本県の公、私立高校中退者は千七百五十八人(公立千四百七十七人、私立二百八十一人)と、前年に比べ五十三人増えている。中退率(生徒全体に占める中退者の割合)も一

・八%と前年を〇・一ポイント上回った。

公立全日制の中退者の学年別は次の通り。一年生八百十三人(前年七百一人)、二年生四百十人(同四百五十五人)、三年生九十八人(同百二十四人)。一年生の中退者が増えているのが特徴。

全国では、九五年度の公、私立高校の中退者は、前年度に比べ約一千八百人増えて九万八千七百七十九人となり、中退率も〇・一ポイント高い二・一%だったことが二十一日、文部省の調査で分かった。

(新潟日報)

3・28 過酷な勤務明るみ、津南小

九六年十二月二十二日未明、十日町市の国道で、中魚津南町津南小の女性教諭が起こした交通事故に関連して、同町教

育委員会は二十六日、町議会に職員勤務状況を報告した。報告書は一日末に学校が教委に提出したものと、三月十八日に再提出したものの二部で、同じ期間を調査対象にしながら、教師の下校時刻が大幅に食い違うなど、当初調査がずさんだったことを示している。また、下校時刻が深夜から未明にかけてのものが多くあり、過酷ともいえる勤務実態が明らかになった。

(新潟日報)

3・28 県弁護士会、校長に勧告

県弁護士会(高橋勝会長)は二十七日学校でいじめを受けているという県内の小学六年女子からの人権救済申し立てに基づき、女兒が通う学校長あてに適切な教育上の措置を要望する勧告を行った。いじめ問題に関する救済申し立てを受け、弁護士会として勧告を行ったのは県内では初めて。

(新潟日報)

4・13 改革高校入試不満の声続出

「たいへんだった今年の高校入試」と題した緊急討論集会(県教育研究協議会主催)が十一日、新潟市で開かれた。県内公立高校の普通科でも推薦入試が導入

されるなど、約三十年ぶりの高校入試改革が実施されたのを受け、教師や父母ら約三十人がそれぞれの立場から今回の入試について討論した。中学教師からは「合否の基準があいまい」。高校教師も「受験者が多く面接は形だけ」と。父母は「推薦入試に失敗してから一般人試までの間、親子ですごい心の揺れがあった」と、それぞれ不満の声が相次いだ。

(新潟日報)

4・24 触れ合い時間を確保 小中学校

県教委は二十三日までに、学校スリム化に関する市町村教委と学校の取り組み状況をまとめた。それによると小学校の八四・六%(五百五十六校)、中学校の六八・七%(百七十三校)がそれぞれ会議を精選するなど校務の見直しを進め、子どもとの触れ合いの時間を積極的に増やしていることが明らかになった。調査は今年一月に実施。

(新潟日報)

4・26 長岡市教育長発言、市民らが撤回要請、「慰安婦」教科書記載

「従軍慰安婦」問題の中学校教科書記載について、三月の長岡市議会で「教科

書に載せるのは不相当」と発言した大西厚生・同市教育長に対し、長岡非核・護憲市民の会(加藤隆夫会長)は二十五日、同教育長に公的な場で発言を撤回することなどを申し入れた。「県教育長や文部大臣の答弁と、異なる発言は教育行政の一貫性を無視し、教育現場に混乱をもたらした」と。それに対し大西教育長は「現行の教科書を使うことに異論はなく、国、県との統一性はとれている」とし、申し入れに応じなかった。

(新潟日報)

4・26 不登校中三に「夜の教室」を

新潟市は不登校の中学生を対象に五月六日から、市教育相談センターで、夜間の「学習・進路相談室」を開設することを決めた。不登校生徒への支援事業として、夜間、公的に学習の場を提供するのは全国で初めて。市内の不登校の中学生徒は九五年度で三百三十人。対象は十五人ほどで、国社数理英の五教科について個別に指導するほか、進路相談やカウンセリングも行う。通室すると、在籍校に出席したとみなされる。三年生を優先し、毎週月、火、木、金曜日の四日間、六時

から九時。(新潟日報)

▽県外の動き

12・25 いじめ6万件に

一九九五年度中に公立の小、中、高校などで見つかったいじめは、前年度より約三五〇〇件増加して六万九千六百件となったことが二十四日、文部省の「生徒指導上の諸問題の現状」調査で分かった。特に中学校では、十校に六校の割合でいじめが見つかり深刻な実態。(新潟日報)

1・4 中学生、約半数が整通い

中学生は学習塾、小学高学年は音楽、スポーツなど習い事で超多忙。総務庁が十二月三十一日付で発表の「青少年の生活と意識に関する基本調査」で、中学男子の五〇・二%、同女子の四二・三%が学習塾に通い、小学四〜六年生では男子の三二・六%が野球、サッカーなどのスポーツ、女子では四二・八%がピアノやバイオリンなどの音楽を習っていると回答するなど、児童生徒の校外での多忙ぶりがあらためて浮き彫りになった。調査は九五年十一月十二日に全国の小学四年

生から二十四歳までの青少年と親の合計七千五百人を対象。(新潟日報)

1・5 「中高一貫校」6割が容認

日本世論調査会は昨年十二月七、八の両日、高校入試の在り方や公立の中高一貫校導入の是非などについて全国世論調査を実施。その結果は、公立高校の入試廃止について、反対派が五〇%、賛成派四六%。特に子供を持つ親の場合五五%を賛成派が占めた。「中高一貫校」の導入にも全体の五七%が容認。無作為抽出法によって全国各地から、男女二十千人に面接して回答を得た。(新潟日報)

1・6 体罰教師最悪の四三六人

九五年度中に体罰が理由で処分を受けた公立の小、中、高校などの教員は、前年度を五十人上回り過去最高の四百三十六人。文部省調査で判明。(新潟日報)

3・20 教育長の6割は公立の中高一貫校導入に慎重

一部の公立学校に中高一貫教育を導入する方針について、全国の都道府県・政令指定市の教育長五十九人のうち、賛成は三割強の二十一人で、三十七人は、受

験競争が低年齢化しエリート校になるなどの懸念を示して態度を保留した。反対はなし。未回答一人。(朝日新聞)

4・8 「飛び入学」は各県一人程度

第十五期中央教育審議会(中教審、有馬朗人会長)は七日、同期として最後の総会を開いた。公立への中高一貫教育の導入や入試改革、物理・数学で傑出した能力を持つ生徒が十七歳から大学に入学する「飛び入学」の導入などについて、第一、第二の両小委員会が審議経過を報告、意見交換した。飛び入学の規模について「各都道府県に一人ぐらい」との意見がほぼ賛同を得た。(新潟日報)

4・24 学校5日制で文部省調査

月二回実施されている学校週五日制で休みになった土曜日に、子どもたちの多くはテレビを見たり、ゆっくり眠ったりして自宅を中心に過ごしていることが十二日、文部省の調査でわかった。全国十六都道府県の二百六十校の児童・生徒とその親を対象にアンケートし、約七千四百組の回答を得たもの。(朝日新聞)